

③ 近畿管区各府県の機動隊が8時30分から出動を開始した。また徳島県警察機動隊が10時淡路島で救助活動を開始した。14時55分には警視庁レスキュー隊が到着した。

④ 17日中に付近の府県の応援部隊2,500人を含め警察官13,000人が出動し救出捜索活動を行なった¹²⁾。

2) 自衛隊への災害派遣要請

10時頃、第3特科連隊と県との連絡がとれ、県の防災係長が「状況は正確につかめないが、大災害がおこっている」と説明したのに対し、連隊が「この連絡をもって、派遣要請があったことと認識してよいか」と確認し、係長が「要請する」旨を回答した。係長は災害対策本部室において知事に報告して了承を得た¹³⁾。

以上、兵庫県の初動態勢についてみると、県庁も県警本部とともに未曾有の被害に打ちのめされ、初動態勢の構築におくれを取ったが、大混乱のなかで副知事と防災係長とがいち早くかけつけ、適切な対策をとった。

ただ大混乱のため被災の全容把握が遅れたため、自衛隊の出動要請の決断に手間どり（に思い到らず）、要請が発災から4時間も経過した10時になされたことは惜しまれるところである。その主な原因は最近式の情報通信機器が機能不全に陥入ったため、関係機関との交信が出来ず、被害状況の把握が極端に困難になったからであった。

[3] 神戸市の対応

(1) 神戸市の初動

1) 市長の登庁と市災害対策本部の設置

神戸市長の発災後の動きは早く、灘区にある公舎で地震に襲われた途端に市内の被害が大きいと判断して、直ちに市役所に急行し、7時には市役所1号館8階に「災害対策本部」を設置した¹⁴⁾。

2) 災害対策本部会議の開催と対応策の決定

第1回の災害対策本部会議が開かれたのは17日の午後3時であった。被害状況の報告を受けた本部長（市長）は地域防災計画の事務分担に基づき任務を遂行するべく、各部局に様々な指示を行なった。そのなかで重要なものは、

- ① 人命尊重を第一にし、消火活動に全力を傾けること、
- ② 生活物資の確保
- ③ 市民生活の復旧 である。

以後、災害対策本部会議は1月27日まで午前7時と午後6時の2回開かれ、①被害の状況の確認、②応急復旧事業の進捗状況の報告、③今後の応急対策の方針等が決定された¹⁵⁾。

会議は1月28日以降は1日1回となった。

また各区役所においても区災害対策本部を設置し応急対策を実施した¹⁶⁾。

（2）消防局の活動

1) 本部指揮所の設置と情報収集

① 本部指揮所の設置

地震発生時、管制室には指令台勤務者4名と主査1名が配置についており、係長が事務室に、7人の職員が仮眠をとっていた。

警防部長がいち早く管制室に到着し、6時50分、管制室に「本部指揮所」を設置した。ほどなく市長が本部指揮所を訪ね、「被害の拡大の防止に全力を注ぐよう」指示した。さらに7時10分に消防局長も本部指揮所に到着し災害状況の報告を受けた。

7時30分、災害状況と災害防御活動の状況を市長に報告した後、

- ⑦ 参集職員によって臨時部隊編成を行ない現場に出動すること、
- ⑧ 被害の少ない北、垂水、西、水上消防署及び特別消防隊（音楽隊等）は現場出動することを指示した。

9時50分、消防局長は市長に消防広域応援及び自衛隊の応援要請を進言した。

② 通報受信

地震発生と同時に118回線ある119番受信専用回

12) 兵庫県警察本部「阪神淡路大震災警察活動の記録」平成8年11月 52-53頁

13) 兵庫県「阪神・淡路大震災——兵庫県1年の記録」平成8年6月 9~10頁

14) 吉井博明『都市防災』講談社 1996年 61頁

15) 神戸市「阪神・淡路大震災——神戸市の記録1995年——」平成8年1月 179頁

16) 同上